

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課			新規拡充	■ 新規 ■ 拡充	事業評価書番号	1			
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計	1	款	1	項	1	目	政策番号	20	施策番号	99
事業名称	勤労者福祉共済事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	526,440	0	0	526,440	0	0
令和6年度	521,243	0	0	521,243	0	0
増▲減	5,197	0	0	5,197	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	137,981	174,622
	市債＋一般財源	15,696	16,996
決算	事業費	112,700	136,214
	市債＋一般財源	15,864	17,160

令和8年度	令和9年度	令和10年度
529,209	533,174	533,328
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業の勤労者の生活の向上及び中小企業の振興を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
福祉サービス提供量	単位	目標	197,846,000	203,656,000	209,755,000	215,427,000	219,196,800	223,161,600	223,161,600
	円	実績	168,550,810	187,008,991					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
加入者数(年度平均)	単位	目標	71,000	72,500	73,500	76,000	77,400	78,800	78,800
	人	実績	72,531	75,384					
事業目的	中小企業の福利厚生の充実を通じて、勤労者の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興に寄与することを目的としています。								
背景・課題	福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効ですが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難です。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高いです。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則								
根拠・データ等	「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」(独立行政法人労働政策研究・研修機構)								
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成21年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止								
事業開始年度	昭和45年度								

(単位：千円)

細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
1	事務費	6,853	126,261	▲119,408	細事業分割による減
2	事業推進費	124,266	0	124,266	細事業分割による増
3	給付費	179,874	177,017	2,857	給付見込み件数の増
4	福祉事業費	215,427	209,755	5,672	サービス提供量の増
5	基金積立金	20	8,210	▲8,190	積立額の減

	細事業合計	526,440	521,243	5,197	
--	-------	---------	---------	-------	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	近堂 次郎	武田 央介	保土澤 由宇

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計	1 款	1 項	1 目	政策番号	99 施策番号 99
事業名称	職員人件費					

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	20,381	0	0	0	0	20,381
令和6年度	19,829	0	0	0	0	19,829
増▲減	552	0	0	0	0	552

歳出		令和4年度	令和5年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
予 算	事業費	0	0	19,829	19,829	19,829
	市債＋一般財源	0	0	19,829	19,829	19,829
決 算	事業費	15,864	17,160			
	市債＋一般財源	15,864	17,160			

事業概要 (アクティビティ)	勤労者福祉共済事業費会計職員人件費 ・常勤一般職員 2人							
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費		20,381	19,829	552
	細事業合計		20,381	19,829	552	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 近堂 次郎	係長 武田 央介	保土澤 由宇
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和7年度 事業計画書

事業局課	経済局	雇用労働課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1	
歳出予算科目	勤労者福祉共済事業費会計	1 款 2 項	1 目	政策番号	20	施策番号	99
事業名称	予備費						

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和7年度	1,000	0	0	1,000	0	0
令和6年度	1,000	0	0	1,000	0	0
増▲減	0	0	0	0	0	0

歳出		令和4年度	令和5年度
予算	事業費	1,000	1,000
	市債＋一般財源	0	0
決算	事業費	0	0
	市債＋一般財源	0	0

令和8年度	令和9年度	令和10年度
1,000	1,000	1,000
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	市内中小企業向けの福利厚生制度(横浜市勤労者福祉共済)を運営し、市内中小企業の勤労者の生活の向上及び中小企業の振興を図ります。								
事業指標① (アウトプット)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
福祉サービス提供量	単位	目標	197,846,000	203,656,000	209,755,000	215,427,000	219,196,800	223,161,600	223,161,600
	円	実績	168,550,810	187,008,991					
事業指標② (アウトカム)	年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度	10年度	
加入者数(年度平均)	単位	目標	71,000	72,500	73,500	76,000	77,400	78,800	78,800
	人	実績	72,531	75,384					
事業目的	中小企業の福利厚生の充実を通じて、勤労者の福祉の増進を図るとともに、中小企業の振興に寄与することを目的としています。予備費として予算計上します。								
背景・課題	福利厚生制度の充実、求職者の勤務先選定時や従業員の定着率向上・満足度の向上において有効ですが、法定外福利厚生を中小企業が独自で実施することは困難です。そのため、横浜市が主体となり、スケールメリットを活かして廉価で充実した法定外福利厚生サービスを市内中小企業に提供する必要性は高いです。								
根拠法令・方針決裁等	横浜市勤労者福祉共済条例、同施行規則								
根拠・データ等	「企業における福利厚生施設の実態に関する調査2020」(独立行政法人労働政策研究・研修機構)								
事業スケジュール	昭和45年度 事業開始 平成21年度 プロポーザル方式による運営事業者の選定に移行 平成26年度 貸付事業の廃止								
事業開始年度	昭和45年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		7年度	6年度	差引(増減)	増減説明
	1	予備費	1,000	1,000	0	
細事業合計		1,000	1,000	0		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 近堂 次郎	係長 武田 央介	保土澤 由宇
------------------------------------	-------------	-------------	--------